

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦澤 豊
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	11,914	11,590	50,814
経常利益 (百万円)	149	125	426
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	106	118	349
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	453	71	912
純資産額 (百万円)	13,200	13,643	13,657
総資産額 (百万円)	19,175	20,010	20,034
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	15.06	16.74	49.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	68.2	68.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外では米国と中国による貿易摩擦や欧州の政治情勢による不確実性の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、水産資源の管理強化や魚介類の世界規模での需要拡大に伴う漁獲量の減少に加え、昨年より続くアニサキス報道による生鮮魚販売の影響など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成29年度から平成31年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン4th Stage」の二年目にあたり、「原点帰帰からの新たなる挑戦」をテーマとして掲げ、神奈川県産地消ブランド品の強化や、グループの再編・合理化を図り、グループ丸となって目標の達成に向かって邁進しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,590百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ324百万円（2.7%）の減収となり、営業損失は貸倒引当金の積み増し等の要因により17百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ39百万円（前年同期 営業利益21百万円）、経常利益は125百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ24百万円（16.3%）それぞれ減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益を53百万円計上したことにより、118百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ11百万円（11.1%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（水産物卸売事業）

売上高は9,133百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ276百万円（2.9%）の減収となり、営業損失も67百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ55百万円（前年同期 営業損失12百万円）の減益となりました。

（水産物販売事業）

売上高は2,369百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ58百万円（2.4%）の減収となりましたが、営業利益は20百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ8百万円（72.8%）の増益となりました。

（不動産等賃貸事業）

売上高は31百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ9百万円（44.6%）の増収となり、営業利益も22百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ6百万円（46.0%）の増益となりました。

（運送事業）

売上高は55百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円（1.7%）の増収となりましたが、営業利益は3百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2百万円（39.3%）の減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、20,010百万円と前連結会計年度末に比べ24百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の増加165百万円、受取手形及び売掛金の減少268百万円、商品及び製品の増加89百万円、破産更生債権等の増加68百万円、固定資産の譲渡等に伴う建物及び構築物（純額）及び土地の減少85百万円によるものであります。

負債は、6,366百万円と前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。この主な要因は、引当金の減少42百万円、その他流動負債の増加94百万円、退職給付に係る負債の減少29百万円、その他固定負債の減少30百万円によるものであります。

純資産は、13,643百万円と前連結会計年度末に比べ13百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金の増加33百万円及びその他有価証券評価差額金の減少46百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	7,261,706	-	1,541	-	376

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 194,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,055,600	70,556	-
単元未満株式	普通株式 11,606	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	70,556	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	194,500	-	194,500	2.67
計	-	194,500	-	194,500	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460	1,625
受取手形及び売掛金	4,652	4,383
商品及び製品	1,595	1,684
その他	84	102
貸倒引当金	617	575
流動資産合計	7,173	7,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,307	1,276
土地	1,765	1,711
リース資産(純額)	61	74
その他(純額)	71	79
有形固定資産合計	3,206	3,141
無形固定資産		
ソフトウェア	84	115
その他	12	12
無形固定資産合計	97	127
投資その他の資産		
投資有価証券	9,490	9,421
長期貸付金	6	6
破産更生債権等	419	488
その他	58	59
貸倒引当金	416	455
投資その他の資産合計	9,558	9,520
固定資産合計	12,861	12,790
資産合計	20,034	20,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,029	3,007
未払法人税等	11	51
引当金	53	11
その他	306	400
流動負債合計	3,401	3,470
固定負債		
退職給付に係る負債	589	560
資産除去債務	24	25
繰延税金負債	2,045	2,024
その他	316	286
固定負債合計	2,976	2,895
負債合計	6,377	6,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	376	376
利益剰余金	7,279	7,313
自己株式	107	107
株主資本合計	9,090	9,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,566	4,519
その他の包括利益累計額合計	4,566	4,519
純資産合計	13,657	13,643
負債純資産合計	20,034	20,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,914	11,590
売上原価	11,087	10,762
売上総利益	827	827
販売費及び一般管理費	805	845
営業利益又は営業損失()	21	17
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	125	138
その他	3	2
営業外収益合計	128	143
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	149	125
特別利益		
固定資産売却益	-	53
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	16	53
税金等調整前四半期純利益	165	178
法人税、住民税及び事業税	58	60
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	59	59
四半期純利益	106	118
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	118

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	106	118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	46
その他の包括利益合計	346	46
四半期包括利益	453	71
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453	71
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額	2,110百万円	2,110百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110	2,110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	43百万円	42百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	70	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	84	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)平成30年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,409	2,427	21	55	11,914	-	11,914
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	903	14	8	28	955	955	-
計	10,313	2,442	30	83	12,870	955	11,914
セグメント利益又は損失()	12	11	15	5	19	1	21

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,133	2,369	31	55	11,590	-	11,590
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	888	16	8	28	941	941	-
計	10,021	2,385	40	84	12,531	941	11,590
セグメント利益又は損失()	67	20	22	3	21	3	17

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額3百万円は、棚卸資産の未実現利益1百万円及びセグメント間取引消去4百万円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円06銭	16円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	106	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	106	118
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,067	7,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 三澤 幸之助 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤田 修一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。